

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化			
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進				
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援				
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	190		
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行い、UIターン担当者等を配置し、企業誘致説明会の開催、県外イベントへの出展等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	51,805	50,106	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	4件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数227社)、組み込み総合技術展への参加やクラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト)へのブースを出展(県内企業3社)することで本県立地に向けて効果的なプロモーションを実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド推進事業	58,922	情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係団体等と連携し、国内外セミナーや展示会に出展し官民一体となった効果的なプロモーション活動を展開した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	特定サービス産業実体調査の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年1月までに301社が立地するなど、IT企業が着実に集積し、規模も拡大していることから、今後も、セミナー開催や展示会への参加等による県外展開支援のほか、更なる企業誘致に向けた立地企業や県内教育機関等との連携強化、国内外企業との協業促進のためのマッチング等にも取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・セミナーや展示会等において、県内企業や立地企業との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	IT産業人材確保支援事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントやIT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント参加 者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	14,800	10,272	宜野湾市立体育館にてIT関連産業の広報イベントを開催し、2,500人が参加した。参加人数実績値が計画値を下回った理由として、施設の規模が十分でなかったことが考えられる。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を合計で11回開講した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名 (25年)	2,500名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連産業の広報イベントとして、宜野湾市立体育館において、「IT津梁まつり2014」を開催し、高校等19校、企業・団体等32社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を計11回開講し、産学の相互交流が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT産業人材確保支援事業	15,218	・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座等の開講	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、新聞媒体にて広報活動を行った。また、ウェブサイト構築しITイベントのPRに努めた。
高校等の出前講座の受け入れについては、事前調整等を速やかに行い、前年度よりも多くの講座を開講した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	特定サービス産業実体調査の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・平成25年度は宜野湾市立体育館でITイベントを開催したところ、平成24年度よりも参加人数が下回った。その要因としては、施設の規模が十分ではなかったことが考えられるため、事前に収容規模が大きな施設を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、平成26年度は収容規模の大きな宜野湾コンベンションセンターにてイベントを開催する。

・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。

・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案して日程調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	新たな組込みシステム検証基盤構築事業	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	成長分野におけるIT関連産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の開発に対して支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数	1件 補助件数					民間
	組込みソフト開発に係る検証ツール等の開発支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな組込みシステム検証基盤構築事業(補助金)	117,114	115,858	組込ソフトウェアの開発工程における検証作業を効率的に行うためのツールの開発に対する支援を行った。 コールセンター等に寄せられる製品情報を効率良く抽出・分析するツールの開発に対する支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	組込ソフトウェアの開発工程における検証基盤が構築された。 組込システムの検証基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度終了事業	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規実証実験協力企業を獲得するために、展示会への出展やセミナーの開催による広報活動を行った結果、商談が複数案件始まっており、ビジネススキームの構築につながった。
また、中国の協力企業との実証実験で、中国語に対応した製品情報を効率良く抽出・分析するツールを開発できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	特定サービス産業実態調査の結果が未発表のため、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高の現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・競争力があり、かつ、完成度の高い検証基盤の活用には、企業ニーズに即した機能を民間事業者が個別に追加で実装することが必要である。
・実証実験の結果、ビックデータの解析に検証基盤を活用できる可能性が出てきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・民間事業者が、成長が見込まれる中国市場に対応する機能を個別に実装することで、大規模な受注案件が獲得できるよう支援する。

4 取組の改善案(Action)

事業終了後は以下の取組を実施する。
・組込システムの検証基盤を活用する国内外の企業を獲得するための広報活動の支援を行う。
・県内技術者の技術力向上を図るため、これまでの取組により構築した教育基盤(eラーニングサイトの教育コンテンツ)の活用を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。 沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベート施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数				民間
	アンドロイド等に関する検証・認証システムの構築に対する支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(補助金)	309,300	289,459	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援した。 検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、日中関係の影響で関係機関との調整が予定より遅れている。	一括交付金 (ソフト)
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(施設整備)	807,734 (500,690)	752,802 (452,021)	インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)の整備・供用を開始(平成25年9月)した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
施設整備			1件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	モバイル機器等の検証、認証システムの構築は順調に行われた。 モバイル機器等の検証、認証ビジネスに必要な基盤の構築を通じて、産業の高度化を担う人材が育成された。 検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、関係機関との調整が予定より遅れている。 沖縄IT津梁パーク内に、インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)を平成25年9月から供用を開始し、4社が入居、約100名が雇用された。(平成26年3月現在)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
モバイル機器等検証拠点形成促進事業(補助金)	385,404	「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」に対して支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

システム構築については、計画どおり進捗しており、前年度に引き続き、取組を支援した。
新規実証実験協力企業の獲得、本事業の広報活動については、展示会への出展や、テレビ・新聞などのマスメディアで事業活動が取り上げられたことにより、新規会員企業の獲得やビジネスの創出に繋がっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	特定サービス産業実態調査の結果が未発表のため、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高の現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・競争力があるビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を実装する必要がある。
- ・アジア、中国市場の政治・経済・社会環境の変化が海外の実案件獲得に影響を及ぼしている。
- ・中国と連携して国際的な認証機関の設立準備を進めてきたが、尖閣問題が発生したため設立活動が停滞し、取組に遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業実施期間中に、より多くの実証実験を行うことで、競争力があるビジネス基盤を構築することができる。
- ・県の取組(事業内容)を積極的にPRしていく必要がある。
- ・アジア、中国市場のニーズ把握を的確に行う必要がある。
- ・中国の動向をしっかりと見極め、慎重に推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・システム構築補助については、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するため、セミナー開催や展示会出展などを活用した効果的な広報活動支援を行う。
- ・モバイル機器等の検証・認証業務の必要性を示し、セミナー・パンフレット等でのプロモーションを始め、立地検討企業への情報提供や視察案内を積極的に行うなど、当該事業の広報活動を展開することで、知名度の向上を図り、企業の集積を促進する。
- ・成長が見込まれるアジア・中国市場への対応を視野に、言語対応など必要な機能を実装するための開発等を支援し、大規模な受注案件の獲得を促す。
- ・アジア各国の標準化動向をしっかりと捉え、国際的な認証機関の設立に向けた活動に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成26年度中に整備されるクラウド・データセンター(仮称)に実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築・先行モデル事業への支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	700,224	672,895	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			11件	7件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	クラウド共通基盤システム構築に関しては、平成26年度の構築を目指して支援を継続した。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援については、6件の支援を行い、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度で商用クラウドサービスの基盤として活用できるよう整備する。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援に関しては、5件程度の新たな補助事業者を公募・選定し支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>クラウド共通基盤の構築については、前年度に引き続き、開発を支援した。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、前年度の実績を踏まえ、前年度より1件多い6件の事業を採択し、支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円 (28年度)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)		—
状況説明	本事業の取り組みを通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進するとともに、県内IT企業等の技術力向上、県内データセンターの利活用促進を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)また、クラウドサービス等先行モデル事業開発支援による新たなシステム開発等によりH28目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、沖縄クラウドデータセンター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を活かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。</p> <p>・1件あたりの補助額が大きくなった結果、実績値が計画値を下回ったため、開発規模の小さな案件の選定について検討する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業について、一定の予算執行残が生じていることから、執行率向上のため、開発規模の小さい案件についても補助対象として選定する等の工夫により、効率的な事業執行を図るなどの改善余地がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業は、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場を提供する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数	10名	10名			県 民間
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	平成26年度以降の事業化に向け、県内IT業界でのニーズ把握に努めたものの、事業化には至らなかったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、兼愛IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	今後も既存事業を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き事業化を検討する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度からの取組であるため特になし。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開(進出)県内企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度に海外に展開した県内IT企業は2社であった。一方、特定サービス産業実態調査の結果が未発表のため、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高が平成23年度以降把握できていないが、引き続き本事業の取組を通じて、県内IT企業の高付加価値化、ブリッジ(架け橋)機能強化を図る。(ソフトウェア業の1人あたり年間売上高の現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・日本から中国を始めとするアジアIT企業へのソフト開発等の海外委託(オフショア開発)件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。・アジアの発展に伴い、日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。・県内IT業界の雇用状況にも十分留意しつつ、県内IT人材の育成と同時に、県外・海外の技術者の県内誘致を推し進める必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。・県内企業と国内外企業の連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信技術は他産業の効率化・合理化に寄与し、本県の経済自立化に重要な役割を担っている。このため、県内の情報通信関連産業は観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連産業の振興を図るため、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	クラウド拠点形成等促進事業において、製造業や小売業に対するクラウドサービスの開発支援を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組			5件	5件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	クラウド拠点形成等促進事業の先行モデル事業開発への支援により、他産業連携型のサービス開発等を促進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続きクラウド拠点形成等促進事業を活用するとともに、他事業の取組との連携を図ることで、情報通信技術の活用による他産業連携の新たなビジネスモデル創出を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

IT関連団体や情報通信関連事業者との意見交換会を行い、クラウド拠点形成等促進事業、ITアイランド推進事業等の取組と連携し、ITリテラシー向上やマッチングに資する取組を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス創業数(累計)	—	9社	25社	9社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	クラウドサービスの開発により、医療産業、観光産業及びペット産業など、他産業の新規ビジネス創業数の増加につながるものと見込まれる。また、クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業による新たなシステム開発等により、他産業連携型のサービスを促しH28目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信技術はあらゆる産業において高度化・効率化の下支えとなるものであるが、現状では未活用分野も存在する。そのため、各産業の現状や今後の展望を的確に把握し、産業間における連携や役割分担について検討を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業で採択されたモデル事業の新たなビジネスとしての継続性を検証するとともに、成功事例については他産業に対して更なる連携を促すため、情報通信関連産業とユーザーとなる他産業とのマッチングを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ITアイランド推進事業や、IT産業人材確保支援事業等の取組と連動し、産学官一体となった県内IT産業のイメージ醸成や、技術力・サービス内容等の情報発信等を行うとともに、ITリテラシー向上やマッチング強化等に取り組む。

・庁内外の関係部署、IT関連団体、他産業関連団体、企業、大学等との連携促進を図るため、定期的な情報交換の機会を設ける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	クラウド拠点形成等促進事業	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○情報通信技術は他産業の効率化・合理化に寄与し、本県の経済自立化に重要な役割を担っている。このため、県内の情報通信関連産業は観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成26年度中に整備されるクラウド・データセンター(仮称)に実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6件 補助件数	11件	11件				民間
	クラウド共通基盤システム構築・先行モデル事業への支援						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	700,224	672,895	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			11件	7件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	クラウド共通基盤システム構築に関しては、平成26年度の構築を目指して支援を継続した。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援については、6件の開発支援を行い、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	クラウド共通基盤構築に関しては、平成26年度で商用クラウドサービスの基盤として活用できるよう整備する。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援に関しては、5件程度の新たな補助事業者を公募・選定し支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>クラウド共通基盤構築については、前年度に引き続き、開発を支援した。 クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、前年度の実績を踏まえ、前年度より1件多い6件の事業を採択し、支援した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス創業数 (累計)	—	9社 (25年)	25社	9社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	本事業の取り組みを通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進するとともに、県内IT企業等の技術力向上、県内データセンターの利活用促進を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)また、先行モデルによる新たなシステム開発等によりH28目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業については、沖縄クラウドデータセンター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を活かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。</p> <p>・1件あたりの補助額が大きくなった結果、実績値が計画値を下回ったため、開発規模の小さな案件の選定について検討する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業について、一定の予算執行残が生じていることから、執行率向上のため、開発規模の小さい案件についても補助対象として選定する等の工夫により、効率的な事業執行を図るなどの改善余地がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業は、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場を提供する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	国際IT研究拠点形成促進	実施計画 記載頁	192	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件			県 民間
国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援							
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	158,895	135,249	国際IT研究開発機関の県内設置が1年度遅れたが、実現に至った。研究参加団体数は計画値60件を下回る21件となっているものの、台湾の団体を含む一定の団体数は確保できた。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			60件 (25年度)	21件 (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	134,739	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等活動への支援を継続する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年に国際研究拠点形成に向けた研究機関が県内に設置され、研究活動が開始された。
また、沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携促進を図った結果、県内企業2社と県内の3つの教育機関が研究機関の会員となり、研究活動に参画している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	853万円 (22年度)	1,150万円	—	—
他産業連携型新規ビジネス創業数 (累計)	—	9件 (25年度)	25件	9件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年比38社増となっており、それに伴う雇用創出も順調に推移している。本取組を通じて、最先端かつ国際的な研究開発を県内で実施することにより、国内外企業・人材の交流促進を図るとともに、企業立地につなげる。なお、特定サービス産業実態調査の結果が未発表のため、ソフトウェア業の1人あたり年間売上高は平成23年度以降把握できていない。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県がアジア有数の国際情報通信ハブとなるため、企業や人が集積する交流の拠点として機能する環境を整備する必要がある。
- ・国際研究機関の誘致においては、最先端技術や注目を集めているテーマ・活動に対する世界の先進的取組を推進する研究拠点を形成し、これらの分野における高い知見を有する技術者の集積を推進する必要がある。
- ・国際IT研究開発機関の県内設置が予定より遅れたことなどにより、研究参加団体数が計画値を下回っているため、より多くの参画を得るためのPR活動が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内に設立された国際研究機関が行う研究開発等活動に対して支援を継続する。
- ・国際連携型研究促進のためには、より多くの企業・団体が国際研究機関が行う研究開発等活動に参画を促す取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際研究開発拠点形成に向け、国際研究機関が行う研究開発等活動への支援を継続する。
- ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取組を積極的にPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	192	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内での情報通信関連フォーラム、講演会、セミナー、交流会等の開催を行い、IT企業の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	51,805	50,106	海外企業や県内企業を対象とするIT関連国際会議等のイベント開催の計画値3件に対し、実施実績がないことから大幅遅れとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際イベント			3件 (25年)	0件 (25年)
海外参加者数			150人 (25年)	0人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	海外企業や県内企業を対象とするIT関連国際会議等のイベント実施実績はなかったが、情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	海外企業や県内企業に対し、各種イベントへの幅広い参加を促し、海外において事例を紹介をするとともに、企業との連携によってグローバル展開を検討する機会を提供する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

海外でのマッチングイベント等により、県内企業と海外企業の連携が促進された。
県内外において、関係団体等と連携したプロモーション活動を行い、県内企業と海外企業とのネットワークが構築された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開(進出)県内企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
状況説明	海外展開企業数は順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するための情報を的確に提供していくことが重要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海外からの講師や参加者がいるため、当該国との関係が悪化するとその影響を受けることから、年度途中でも計画の柔軟な変更等が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外からの講師や参加者がいるため、当該国との関係が悪化するとその影響を受けることから、国際情勢に臨機応変に対応できる柔軟な計画や実施体制を構築するとともに、海外参加者数を増加させるために関係国との連携を強化する必要がある。

・関係機関との連携を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携を促進するなど、より効果的な実施体制を構築する。

・県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域からの参加を積極的に募るとともに、個別訪問や各種イベント等での積極的な情報発信を行うことにより、これらの国や地域の窓口となる機関や中心となる企業とのネットワークを構築し、県内企業が連携しやすい環境を整える。